

# 地域全体で事業承継の「みまもり」を



## 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

25年問題を前に「待ったなし」

団塊世代が75歳を迎え、医療や社会福祉への衝撃をはじめとし、多様な分野に影響を与える2025年問題がいよいよ間近に迫ってきている。これは事業承継も例外ではなく、福岡県の実施した調査によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、70%の企業が未だ後継者が決まっていない、あるいは後継者が決まっているにも関わらず、事業承継の準備に着手していない状況であるという。

国の推計によると、この現状を放置すれば事業承継できないことによる中小企業の廃業で、2025年頃までには約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があると考えられている。この数字を福岡県の経済規模に換算すると、約26万人の雇用、約7800億円のGDPに該当し、事業承継は経営者だけの問題ではなく、地域経済全体に関わる問題となる。台風で例えれば、まさに「暴風域」へ入ろうとしている状況であり、「いま」対策しなければ一過後に大きなダメージを残すことになりかねず、事業承継は待ったなしの状況であると言える。

金融機関・自治体と連携強化へ

福岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは商工会議所や商工会からの案件の顕在化に努めているが、さらにもう一歩進んだ形として、多くの中小企業を取引先に有する金融機関との連携強化を推進している。金融機関においても取引先の事業承継問題は、喫緊の課題であるものの、手数料ビジネスとしてのメリットの小さいスモールM&Aには組織的に人材等の十分なリソースを割くことが難しい面もある。そこで、公的機関であり基本的に無料で対応するセンターを活用することで、多様な規模の中小企業を網羅的に支援することが可能になるというメリットを訴求し、連携を呼び掛けている。また、事業承継の専門スタッフを配置していない地域金融機関に関しては、ほぼ全面的に案件連携するなど、センターとしても各金融機関の実情に応じた連携の形態を模索しながら、支援の輪を広げていければと考えている。

具体的な動きとして、福岡財務支局主催のもと域内の地域金融機関や支援機関で構成する「福岡地域しんこうコンソーシアム」の事業承継を通じてサプライチェーンを維持していくという考えだ。「事業承継は個社だけではなく地域、業界、社会全体の課題である。例えば、サプライチェーンの中で廃業が起ると事業全体の流れが分断されてしまう。それを防ぐためにもサプライチェーンを構築する企業同士で見守り、廃業の予兆があれば手を差し伸べてもらいたい。そして事業承継の一つの選択肢としてぜひセンターに相談いただきたい。事業承継がうまくいけば、サプライチェーンが維持されるだけでなく、より強固にもなりうる。これは地域全体での包括的な「みまもり」にもつながり、事業承継が面的に広がっていくことにもつながる。センターでも金融機関や自治体、各支援機関との連携をさらに密にすることで、できるだけ早い時点で事業者が発するSOSを共有し対応していく環境を作っていきたい」とセンターは力をこめる。

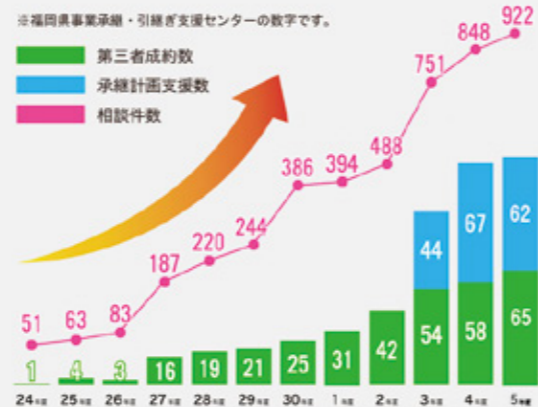
そうした中で、国は令和6年度事業承継・引継ぎ支援センターの事業方針の一つとして「サプライチェーン事業承継」を掲げる。事業承継への気づきを

面的に考え、事業承継への気づきを

## 相談・成約実績

当センターへの相談実績:4,900件(軒数)  
成約数:550件(※R6年度の経過実績含む)

・センター概要:開設14年  
・専門家スタッフ20名  
経験豊富な専門家(税理士・弁護士・診断士・会計士・金融機関OB等)が、事業承継全般(親族承継・社員承継・第三者承継)について親身になってご相談に応じます。秘密厳守、相談無料です。お気軽にご相談ください。



「事業承継で何より重要なのは一刻も早く着手すること」。自身のため、社員のため、取引先のため、そして地域のために、まずは福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに相談を。

## 後継者問題を先送りしたり諦めるなどしていませんか?

後継者がいる場合もない場合も  
中小企業の事業承継を支援する公的機関  
福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに  
ご相談ください。

相談開設日  
毎週月～金曜  
9時～17時  
(年末年始、祝日除く)

相談無料

秘密厳守

ホームページ <https://fukuoka-hikitsugi.go.jp>



福岡県  
事業承継 引継ぎ支援センター

TEL 092-441-6922 FAX 092-441-6930

〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2丁目9-28福岡商工会議所ビル8階

事業承継・  
廃業相談は  
こちらまで▶



第7回(令和6年6月)テーマとして事業承継が取り上げられ、センターの支援メンバー全員が参加グループワークを通じて金融機関や各支援機関、センターが相互理解を深めていく中で、補完関係を念頭に事業者支援の実効性を高めることができるよう、さらに協調し取り組んでいくことを確認した。同時に、県下60市町村とのネットワーク構築も進めており、「各自治体から幹部・担当職員向けの勉強会や事業所向け相談会の開催依頼や、事業承継への対応についての問い合わせが増えてきている。自治体の持つ地域への高い訴求力を生かし、一体となって取り組むことで、さらなる掘り起こしにつながっていく」と期待を寄せる。現在は福岡市、北九州市、古賀市、大牟田市などと連携しており、今後も多様な形でパートナーシップを結んでいく方針だ。

世代交代で事業成長を促進  
財務に不安のある中小企業が事業承継に踏み切れないことに加え、収益を上げる構造がありながら後継者不在が原因となつて廃業を選択せざるを得ない中小企業も少なくなく、街の生活インフラを